

農林漁業法人等投資育成事業

(農林水産物・食品の輸出事業者等へのリスクマネー緊急対策)

支援対象者	生産者（個人・個社・団体・協議会）、加工食品事業者（個社・団体）、輸出事業者・商社（個社）、物流業者		
対象品目	品目指定無し		
支援内容類型	<ul style="list-style-type: none">・ 輸出拡大に向けて農地・生産体制を拡大・強化したい・ 輸出のために施設の新設・整備や、機器のリースを行いたい・ 輸出向けの商品開発や品種改良を行いたい（添加物・パッケージ対応を含む）・ 輸出の産地づくりにチャレンジしたいが軌道に乗るまでの諸コストへの支援が欲しい・ 金融・税制面での支援を受けたい・ 社内で輸出向け体制の整備・人材育成を行いたい・ 海外において支援を受けたい		
支援内容	農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づいて、民間投資主体による輸出等に取り組む事業者に対する投資支援。		
申請要件	・ 農林漁業物・食品の輸出拡大に向けた取組みを行うこと		
申請先	承認会社、承認組合	公募時期	—

問合せ先：農林水産省 新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課ファイナンス室
メール：finance@maff.go.jp 電話：03-6744-2076

投資円滑化法による農林漁業法人等への投資（出資）の仕組み

- 農林漁業を営む法人、食品産業の事業者等は、農林漁業が天候等のリスクを有すること、生産活動サイクルが長い等の事情により、外部からの投資を十分に受けることが難しい状況にある。
- 農林漁業及び食品産業の持続的発展を図るため、事業者の自己資本の充実を促進するとともに、フードバリューチェーンの各段階に携わる事業者に対し資金供給を促進していくことが重要。
- 日本政策金融公庫では、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法(投資円滑化法)に基づき、農林漁業法人等の株式等の取得及び経営指導等を行う事業（農林漁業法人等投資育成事業）を行う投資主体（株式会社又は投資事業有限責任組合）に対する出資を行っている。
- 民間金融機関等は、投資事業有限責任組合等を設立して、農林漁業法人等投資育成事業に関する計画について農林水産大臣の承認を受けることにより、日本政策金融公庫の出資を受け投資リスクを分散して農林漁業法人等に出資が可能。

投資事業有限責任組合が行う外国法人に対する投資に関する特例措置

